

地域全体で考える

TPP協定が及ぼす影響

日本の社会や経済全体を変えてしまう可能性があるとして、国内で大きな議論となっているTPP（環太平洋パートナーシップ）協定。この協定が、国や地域にどのような影響を及ぼすことが考えられるかを、お伝えします。

▽詳細 企画課(市庁舎5階、電話65・4105)

TPP協定とこれまでの経過

TPP協定は、参加国間の経済連携を進めることを目的とした協定で、これまで日本が結んできた自由貿易協定とは異なり、関税撤廃の例外が原則認められません。また、対象が物品だけでなく、医療・保険や食品安全基準など、さまざまな範囲に及ぶのが特徴です。

日本は平成23年11月に交渉参加に向けて関係9カ国との協議に入ることを表明しました。

主に農業への影響が注目されていたTPP協定ですが、参加国間で労働や金融サービスなど、21分野で交渉が行われており、地域産業や市民生活にさまざまな影響を及ぼす可能性が指摘されています。

TPP協定で考えられる国内への影響

TPP協定の交渉の流れ(図)や日本の社会、経済にどのような影響を及ぼすのかは、国や北海道が想定して分野ごとにまとめていますので、一例を紹介します。

■貿易

関税が撤廃されると、海外から資源や資材の調達がしやすくなるほか、国産品の輸出が拡大する可

能性が高まる。一方、安価な食料の輸入増加により、国内の農業が圧迫され、食料自給率が一層低下する恐れがある。

■食品の安全・安心

輸入時の検疫や食品検査などの規制が緩和された場合、税関手続きが簡素化され、輸出入がしやすくなる。一方、日本の食品安全対策が後退し、安全性が十分に確認できない食品が流通する可能性が高まる。

■保健・医療

これまでの医薬品などの価格の決め方が変更されると、政府が決める価格のもとで運営されている公的医療保険制度が揺らぐほか、営利企業の医療への参入が認められれば、採算のとれない地域の医

療体制の崩壊などが懸念される。

■雇用

労働者の移動や滞在に関する基準が緩和された場合、海外から労働者が流入することにより、日本人の雇用機会の減少が心配される。

求められる十分な説明や合意

協定は、私たちの生活を大きく変える可能性があります。そのため、私たちの生活や社会全体に及ぼす影響を十分に議論し、地域全体で考えていく必要があります。

十勝・帯広は、食や農業関係を基幹産業とする地域です。そのため、TPP協定によって、地域産業や市民生活に大きな影響が及ぶことが懸念されます。しかし、国からの十分な説明がなく、地域の合意もないまま交渉が進められようとしていることは、大変残念なことです。市では管内町村や関係団体とも連携し、国や北海道に強く反対の要請をしています。

地域に大きな影響を及ぼす懸念のあるTPP協定について、今後、国の動向を注意深く見つめながら、適切に情報をお伝えしていきます。

図 TPP協定交渉の流れ(想定)

